

大学経営政策研究

第15号 (2025年3月発行) : 283-299

人文・社会科学系学生の大学院進学に 影響を与える要因

—混合研究方法による探索的分析から—

松塚ゆかり・孟 碩洋

人文・社会科学系学生の大学院進学に 影響を与える要因

—混合研究法による探索的分析から—

松塚ゆかり* 孟 碩洋**

問題の所在

日本の大学進学率は2024年春に59.1%となり、過去9年間連続で最高値を更新した。一方で、大学院に進学して修士号あるいは博士号の学位を取得する者はOCED主要国に比して少なく、しかも減少傾向にある。近年の日本は労働生産性の低迷を国内外で指摘され、その理由が人的資本投資の不足にあるとする見解が共有されつつある中、対策を大学院進学者の増強に求める社会の声が高まっている。例えば経済団体連合会が2024年1月に発表した「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言—高度専門人材が牽引する新たな日本の経済社会の創造」では、博士号取得者の減少傾向を取り上げ、日本の将来の国際競争力が劣化する懸念が表明されている。博士課程に特化した具体的な政策目標も打ち出され、文部科学省は2024年3月、2040年までに人口100万人あたりの博士号取得者を現在の3倍に引き上げるとする「博士人材活躍プラン」を策定した。

大学院進学者の増減は、国の法令や施策及び労働需給の影響を受ける。例えば浦田（2015）は、大学院の変容を大学教員市場に焦点を当てて論じているが、修士課程と博士課程の量的拡大あるいは減少について、文部省令をはじめとする法令あるいは制度設計、大学審議会答申、授業料徴収の有無、社会人入学者の増加、教員需要の増加など、様々な要因が作用してきたことを網羅的に説明している。この点、国レベルの政策・制度は経済政策とも相まって大学院教育の拡大を牽引する後ろ盾となり、社会的貢献を向上・促進させるよう求めている。一方で、大学院への進学を決定するのは個人である。所得増などに表れる大学院教育の私的便益が高いことが実証されている（森川2013、下山・村田2019、安井2019など）。しかし、大学院進学者数は2000年以降20年以上にわたり減少しており、進学決定には経済合理性では説明できない要因が根強く影響しているものと思われる。

政策支援が個々の学生に効果的に浸透するためにも、学生を中心とする潜在的大学院就学者が大学院教育や修士及び博士の学位をどのように捉えているのかをより深く理解する必要がある。そのために、学生が大学院での学びに踏み出すあるいは躊躇う理由について、その傾向が特に強い人文・社会科学分野の学生を対象に、自由記述に基づく質的データを収集して一人ひとりの「思い」を拾い上げて解釈を試みる。AIコーディング技術を活用して個々人の多様な見解、理解、意識が大学院進学に影響する有り様を定性的に浮き彫りにした上で、これらが学生の属性をはじめとする量的あるいは質的な要因とどのように関係しているか混合研究法によって探る。複雑な教育現場を対象と

*一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構 **一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構、東京大学大学院教育学研究科 博士課程

した実証研究に新たな手法を投じたい。以下ではまず大学院進学者数の動向を他の先進国と比較しつつ概観し、先行研究を振り返った上で、実証研究とその結果、意義、限界、今後の可能性を述べる。

大学院進学者数の動向

2024年の日本の修士課程への進学者数は78,991人、博士課程への進学者数は15,744人であった。2000年以降日本の大学院課程進学者数は減少もしくは停滞傾向にあるが、なかでも人文・社会科学系学生の大学院進学者数の減少は著しい。図1が示すように、修士課程の人文科学系では2005年以降、社会科学系では2001年以降、博士課程の人文科学系では2000年以降、社会科学系では2003年以降、年によって多少の増加は見られるものの、およそ20年にわたって減少を続けた。2021年以降は、修士・博士課程両方において増加が見られる。

日本の人文・社会科学分野で修士あるいは博士号を取得する者の数は海外主要国と比較してきわ

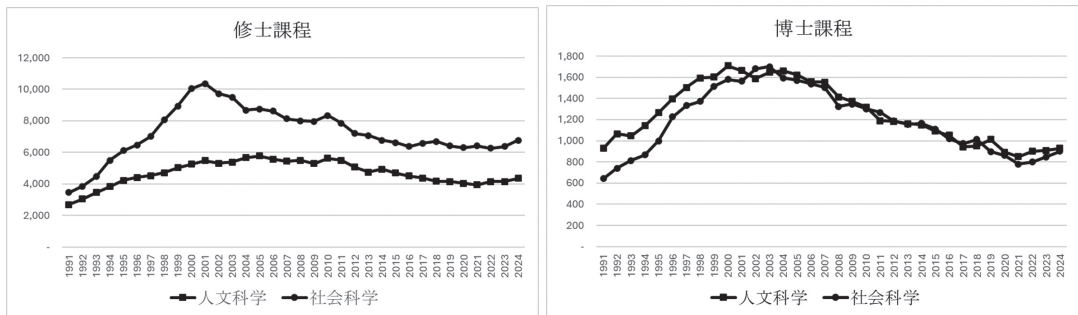


図1. 人文・社会科学系修士・博士課程進学者数の推移

(出典) 文部科学省 (2024) 『学校基本調査』に基づき、筆者が加工・作成。

めて少ない。表1に示すように、人口100万人当たりの修士号取得者数は日本が113人であるのに対して、英国が2,894人、フランスが1,547人、米国が1,187人、ドイツが956人である。博士号については、日本が13人であるのに対して、英国が118人、ドイツが66人、米国が53人、フランスが49人である。

さらに、「変化率」に示されるように、修士と博士両課程において学位取得者数が減少しているのは日本だけである。

先行研究

1886年に日本で最初の大学院が帝国大学に設置されて以来、博士や修士の学位、課程、需要のあり様は大きな変容を経て現在に至った(天野 2013a, 2013b, 伊藤 1995)。本研究では大学院教育の需要に焦点を当てていることから、大学院進学に作用する要因あるいは理由をめぐる先行研究に着目する。進学選択の要因として制度や環境面のマクロ的要因と大学や学生に係るミクロ的要因が挙げられている。村澤(2008)は、大学院進学には人口規模や制度的なマクロ要因が作用し、経済要因や出身階層等ミクロ的要因は打ち消されるとしている。一方、原田・和久田(2021)は学生個人

表1. 修士号と博士号取得者数の主要国間比較（人口100万人当たり取得者）

国名	年度	修士課程		博士課程	
		人文社会科学等	変化率	人文社会科学等	変化率
日本	2010	126	-10.1%	17	-23.3%
	2021	113		13	
米国	2010	1,124	5.6%	52	1.1%
	2021	1,187		53	
ドイツ	2010	808	18.2%	76	-13.7%
	2021	956		66	
フランス	2010	1,169	32.3%	66	-26.4%
	2021	1,547		49	
英国	2010	1,796	61.1%	93	27.0%
	2021	2,894		118	
韓国	2010	687	18.5%	67	77.2%
	2021	815		118	

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に、筆者が加工・作成。

の属性効果を分析し、性別や出身地域が大学進学に影響することを明らかにしている。国外の大学を対象にした研究では王（2005）が中国の四大学を対象に、学生の家庭的背景が進路決定に与える影響を分析しているほか、李（2006）が上海の事例をもとに、学生の出身階層、大学時代の専攻、勉強努力などが大学卒業者の進路選択及び就職に与える影響を明らかにしている。

これら政策・制度及び労働需給の要因に加えて大学院教育の経済効果を規定要因として検討する研究も見られる。森川（2013）、下山・村田（2019）らは、大学院卒業者は大学卒業者に比して賃金プレミアムが高いとし、この傾向は産業や職種に限らず顕著であるとしている。また、安井（2019）は女性・男性共に、大学院教育の収益率が極めて高いことを報告している。注目したいのは、分野別収益率の算出結果で、男性の場合、社会科学で28.1%、人文科学で18.3%、自然科学で11.4%、女性の場合、社会科学で22.0%、人文科学で3.2%、自然科学で23.5%となっており、特に男性では、人文・社会科学分野における収益率が自然科学分野の収益率を優に上回っていることを示している。加えて、森川（2013）は、大学院卒業者は就職の面でも大学卒業者に勝っているとしており、就職率の高さを指摘している。平尾・梅崎・田澤（2015）も大学院卒業者の就職プレミアムが高いことに言及しているが、分野別分析では、理系大学院が就職への貢献が最も大きく、文系大学院の貢献は学部より低いと結論している。断定的な結論に至っているとは言えないものの、労働需給の観点から大学院進学の実効性は一定の説明力を有しているものと思われる。村田（2024）はこの状況を、大学院教育は、労働生産性を上げ、企業の利益向上に資する明らかな実証結果が出ているにもかかわらず整備されていないと評価する。

では、なぜ大学院への進学者が増えないのであろうか。博士課程進学についてはこの問いに応え得る研究として、文部科学省科学技術・学術政策研究所が行った修士課程在籍者を起点とした追跡調査がある。最近の研究結果を挙げると、川村・渡邊（2023）は、修士課程に進学した者が博士課程に進学しない理由について、経済的な制約や見通しの不確かさ、博士課程終了後の就職機会に関する心配など、キャリア形成上の懸念が大きな要因であるとしている。また、博士課程の学生が研

究を積む過程において、自身の研究の社会的意義や価値に対して疑問を抱き、その疑問による不安感やプレッシャーが彼らの博士課程への進学を諦めさせているという詳細な実態分析もある（端2022）。ごく最近では文部科学省（2023）が学部4年次以上の学生を対象に大学院進学の意向調査を行っている。人文・社会科学系で大学院への進学を希望している学生は15.3%、進学するか迷っている学生が6.2%、今は進学しないがいずれ大学院で学びたいとする学生が10.4%、進学するつもりはない・検討していないと答えた学生は68.1%であった（p. 8）。大学院への進学を躊躇する理由として、大学院教育の魅力や有用性が学生に十分に伝わっていないこと、人文・社会科学系大学院は研究者や大学教員志望者のための進路と考えられていること、学位取得後のキャリアパスが見えにくいこと等が指摘されている。

政策的に大学院への進学が強く推奨されている実態があり、また、経済的観点からも大学院教育は生産性を上げ社会と個人両者にとって便益をもたらすとされる一方で、学生のなかに根強い不安や懸念があるという状況もまた事実である。そこで、本研究では、大学の内部において大学院教育がどのように語られているのか、それがいかに大学院への進学に影響を与えているのかを改めて学生に問うた上で、それらの情報を、学生の属性等所与の要因と統合して分析することによって、多角的側面から大学院への進学決定に何が作用するのかを探索的に検証する。

実証的検証

実証的検証の設計

本研究では実証的検証手法として「混合研究法」を試みる。混合研究法とは、量的研究と質的研究の技術、方法、アプローチ、概念あるいは言語を組み合わせる手法で、「第3の研究方法」とも言われる。単一の研究法を使用する場合と比べて、複雑な研究課題をより包括的に捉えることができ、社会的事象を理解する上で妥当性の高いアプローチとされる（Johnson & Onwuegbuzie 2004, Morgan 2013）。本研究では、学生に対するオープンエンドな質問紙調査の結果（質的情報）と、学生の性別、学年、所属学部などの属性（定量化できる情報）の双方を統合的に勘案し、学生の大学院進学をめぐる認識、見解、印象を定量定性両側面から掘り下げて検討する。定量分析には社会科学で多用される統計分析ソフトであるSPSSを用い、定性分析には生成AIを活用した分析ツールのATLAS.tiを用いる。

調査対象

調査は人文・社会科学系の大学に在籍する学部生に対して、質問紙への回答を求めるかたちで行った。単一大学に調査対象を絞ることは、例えば日本全体の傾向を把握するためには適切ではない一方で、調査対象者間で学力レベルや進路の傾向等に類似性が高いことから、制御すべき要因が少ないという利点がある。回答者数は325名（女性97人、男性211人、不明17人）、1学年在籍者191人、2学年在籍者66人、3学年在籍者47人、4学年在籍者15人、修業年限超過学生6人であり、4学部在籍している。

調査と分析の枠組み

調査は、全学部生を対象とする講義の場を利用して行った。問は、「将来上位の学位（修士、博

士など) 取得のために大学で学びなおす予定あるいは希望はありますか」である。この問いでは、学士課程から大学院に進学する場合に加えて一旦就職した後に大学院教育を受ける場合も想定している。これに対して「ある」と回答した学生が325人中91人(28%)、「ない」と回答した学生が234名(72%)であった。続いて、『ある』と答えた方：分野がおおよそ決まっていれば触れていただき、なぜ上位の学位(修士、博士など)を取得するあるいはしたいのかをお書きください』と尋ね、『ない』と答えた方：なぜ上位の学位(修士、博士など)を取得する予定も希望もないのかをお書きください』と自由に記述するよう求めた。分析はまず、上位学位取得希望の有無について、性別、学部、学年がどの程度影響するかを探る回帰分析を行った。次いで、進学を希望するあるいはしない理由について、主題分析法を用いて自由記述を分析した。

分析結果

量的分析

回答者の性別、学部、学年を独立変数、上位学位取得希望の有無を従属変数とする回帰分析における変数定義を表2に示す。

表2. 変数と変数定義

	変数	変数の値
従属変数	進学選択	希望する = 1, 希望しない = 0
	性別	女性 = 1, 男性 = 0
独立変数	学年	1年生・2年生 = 0, 3年生以上 = 1
	学部	
	A	
	B	二分類変数, 学部Dを基準とする
	C	

回帰分析の結果を表3に示す。統計的に有意な結果に注目すると、まず、3年生以上を1とするダミー変数が有意にプラスの効果をもつ。すなわち、修士や博士の学位を取得したいと希望する者が増える。Hanson et al. (2016) は、学生の大学院進学意欲に影響する要因について、大学教員による教育指導を上げているが、研究対象となった大学は3年次からゼミ履修を必修とし、教員と学生との距離が縮まることが一因かも知れない。

学部効果に注目すると、B学部の学生が上位学位取得を希望する傾向がみられるものの、各部に因る影響は必ずしも大きいとはいえず、ここに人文・社会科学系の学生における同質性が認められる。

質的分析

次いで、「主題分析法」を用いた質的分析の結果を示す。主題分析(thematic analysis)では、質的データからパターンやテーマを特定し、解釈する(Braun & Clark, 2006)。より具体的には、テキストのほかインタビューや観察記録等から得られる質的データに内在するテーマやパターンを抽出し、再帰的に有意な単位に分割・整理する。生成AIの進歩に伴い、AI技術を質的データ分析

表3. ロジスティック回帰分析結果

従属変数	B	Exp (B)
女性	-0.191	0.826
3年生以上	0.791	** 2.205
学部 (基準: 学部D)		
A	0.304	1.355
B	0.882	* 2.415
C	0.323	1.382
-2対数尤度	355.003	
Cox & Snell R ² 乗	0.043	
N	308	

*p<.05, **p<0.01

に応用する議論が活発になっているところである (Christou, 2024)。本研究では、ChatGPTの「AIコーディング」機能を搭載したATLAS.tiを使用した。人文・社会科学系の学部生が大学院での学位取得に踏み出すあるいは躊躇する理由について「主題」を抽出し、それを構成する要因を明らかにする試みである。

抽出結果：大学院教育を希望する理由

将来上位の学位（修士、博士など）取得のために大学で学びなおす予定あるいは希望があると答えた学生（91名、28%）について、その理由に関する記述を分析した結果、次の三つのテーマが導き出された。言及した回答者が多い順に、(1)職業的価値、(2)学問的追求、(3)国際的展開である。(1)の職業的価値については、さらに二つのサブテーマ、ア) 専門知識の習得、及びイ) 学位の取得、が抽出された。「割合」とは、当該テーマに関連する記述を有する回答者数の割合である。

表4. 大学院での学びなおしを希望する理由として主題分析で導きだされたテーマ

なぜ大学院で高学位取得を予定あるいは希望するのか (N=91)		
テーマ	サブテーマ	割合
(1) 職業的価値 (N=54)		59.3%
	ア) 専門知識の習得 (N=35)	38.5%
	イ) 学位の取得 (N=24)	26.4%
(2) 学問的追求 (N=41)		45.1%
(3) 国際的展開 (N=8)		8.8%

テーマについて、抽出対象となった記述を2件ずつ例示して具体的な考察をしたい。

(1) 職業的価値

ア) 専門知識の習得： 専門的知識の習得とは、学生が大学院教育を通じて専門的な知識を身に付け、自身のキャリア形成につなげようと大学院教育を予定あるいは希望している場合である。記述例として以下がある。

「社内調達が困難な専門知識を学習したいと考えているから。特に、より専門的な経営学の知識は、経営する立場になってからは失敗が許されないの、それまでに理論や知識を身につけておく必要があると考えている。もちろん費用や時間というコストはかかるが、責任が重い立場に

なるので必要なことだと考えている。」(男性, 4年生)

「商学の中でも経営について。もともと企業経営もしくはコンサルタントに関することを学びたいと考えているが、より深い理論や市場のメカニズムを学習し、理解した上で実践に入りたいから。」(男性, 1年生)

イ) 学位の取得: 学位の取得とは、修士あるいは博士等の学位を取得し自身のキャリアを発展させるために大学院教育を予定あるいは希望していることである。このような理由の記述例を挙げる。

「私は現在経済学部生として経済をとっても強い関心をもって学んでいて、将来は経済学を必要とする職業(コンサルなど)につきたい。そうした場合、修士以上の学位が基本的に必要であるから。」(男性, 1年生)

「将来臨床心理士の資格を取得したく、そのための受験資格として指定大学院の修了が必須だから。公認心理士の資格については、指定の大学学部で定められたプログラムを修了する必要があり、現在の私が取得できる学位では受験資格を得られないため、将来的に通信制の大学などに通いなおして受験資格を得ることも視野に入れている。」(女性, 2年生)

大学院で学びたい理由が、専門知識の習得であっても、学位の取得であっても、これらを理由に挙げる学生たちは、就きたい職業があり、そのためには専門知識や学位が必要であると認識している。明確な目的のもとに大学院教育を求めていることがわかる。

(2) 学問的追求

次いで、学問的追求を理由に大学院教育を希望する者たちの例である。

「社会人になって金銭的にも余裕ができたなら自分の今専攻している分析哲学の分野について集中的に学び直したい。・・・社会人になったら実学的な学びしか追求しなくなりそうで嫌だから大学院などで学問の面白さを再実感したいと思う。」(男性, 3年生)

「学部卒業後、XX大学の経済学研究科またはソーシャル・データサイエンス研究科に進みたいと考えております。理由といたしましては自身で学びを深めて研究活動をするという機会をきちんと設けたいから、また今まで学んできたものを将来に役立つように昇華させるためです。」(男性, 3年生)

(3) 国際的展開

大学院教育を通して国際的な経験を積み、国際ネットワークを構築したいために、将来修士あるいは博士号の取得を希望する場合で、記述例には以下がある。

「日本以外で働く際には博士号が必要になることが多いと聞いたため、海外で働きたいと思った時に必要になるのではないかと思った。」(女性, 1年生)

「将来的に国際機関で働きたいと考えており、専門分野をある程度極めた証である修士号なしにはそれを目指すことが難しいためです。」(女性, 2年生)

このテーマでは、将来海外でキャリアを築きたい、あるいは国際機関で働きたいとの考えのもと、

そのためには大学院学位が必要であるとの認識が主流であった。日本で働く場合は、大学院学位は必ずしも必要ではないと認識されていることも注目したい。

抽出結果：大学院教育を希望しない理由

将来上位の学位（修士、博士など）取得のために大学で学びなおす予定あるいは希望はないと答えた学生（234名（72%））について、その理由に関する記述を分析した結果、次の五つのテーマが導き出された：(1)職業的価値、(2)学問的 pursuit、(3)進学負担、(4)学習の形式、(5)情報不足である。職業的価値については、さらに三つのサブテーマ、ア) 就職への意義、イ) 経済的収入、ウ) 実践経験の重要性、が抽出された。(3)進学負担についてはア) 金銭・時間、イ) 社会環境の二つのサブテーマ、学習の形式については、ア) 実践から学ぶ、イ) 資格試験の二つのサブテーマが抽出された。

表5. 大学院での学びなおしを希望しない理由として主題分析で導きだされたテーマ

なぜ大学院で高学位取得を希望しないか (N=234)		
テーマ	サブテーマ	割合
(1) 職業的価値 (N=95)		40.6%
	ア) 就職への意義 (N=40)	17.1%
	イ) 経済的収入 (N=22)	9.4%
	ウ) 実践経験の重要性 (N=20)	8.5%
(2) 学問的 pursuit (N=84)		35.9%
(3) 進学負担 (N=78)		33.3%
	ア) 金銭・時間 (N=52)	22.2%
(4) 学習の形式 (N=42)	イ) 社会環境 (N=28)	12.0%
		17.9%
(5) 情報不足 (N=25)	ア) 実践から学ぶ (N=23)	9.8%
	イ) 資格試験 (N=9)	3.8%
		10.7%

それぞれのテーマについて、抽出対象となった記述を例示し、具体的な考察をしたい。

(1) 職業的価値

ア) 就職への意義： 人文・社会科学における大学院教育は就職に意味がない、むしろネガティブな効果をもたらすといった見解から大学院教育を希望しない場合である。

「理系であれば企業などに就職する際に大学院での専門的な勉強がより役に立つと思うが、文系では一般企業に就職する上で、大学院への進学はそれほど重要でないと思うので学部卒業後に就職したいと考えている。」(男性, 1年生)

「文系の大学院に進学すると、研究活動と就職活動の両立の困難さから、就職市場で不利になる、といううわさを聞いたから。自分は別に学者志望ではないため、就職が難しくなるくらいならわざわざ大学院に行く必要はないかなと考えている。」(男性, 1年生)

他にも、文系の上位学位取得者は採用の際に「厄介払い」されるなどの記述も見られ、採用企業側のスタンスも確認の必要があると思わざるを得ない事例が散見された。

イ) 経済的収入： 上位学位への進学は生涯賃金を低くすると認識されている事例が散見された。

とりわけ文系の大学院課程で得られるスキルを企業は求めず、したがって収入の向上にもつながらないという見解である。

「文系は修士号を取得したからといって理系ほど就職が有利になったり、給料が上がったりするわけではない。」(男性, 2年生)

「・・・一時的な収入の減少が主な理由です。大学院に行って上位の学位を取得するよりも、その数年働いた方が生涯賃金は高くなると考えています。」(男性, 1年生)

実際のところ、賃金統計では修士課程卒業者の賃金は学士課程卒業者よりも明らかに高い。厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」によると、大学院修士課程修了者の初任給の平均は男性が27万2,900円、女性が25万6,900円、大学卒の初任給は、男性が226,700円、女性が223,900円であった。また、生涯賃金についても先述したように人文・社会科学系の男子は高い傾向にあることという研究結果が出ている(安井 2019)。

ウ) 実践経験の重要性：大学院に入学すると、働いていけば得られるはずの実践経験を積む機会を失うとして、大学院教育を否定する見解も見られた。

「・・・社会に出て活躍するための知識の大半は大学卒業までに学べると思うので、大学院で専門的な知識を得るために時間を割くのではなく、社会人としての経験をより多く積みたいと思う。」(男性, 1年生)

「将来的に企業に就職したいと思っているが、修士・博士まで大学に所属して得られる知識量よりも4年間で卒業し、早く就職して実践的な経験を積む方が仕事での成長に繋がると思ったから。」(女性, 1年生)

(2) 学問的追求：学問の道に進む意志がないために大学院教育は不要である、という見解である。

「私は特に深く学びたい学問があるわけでもなく、将来大学教授になろうとしているわけでもないから、上位の学位を取る予定はない。」(男性, 2年生)

「修士・博士課程になると、研究がメインになるかと思いますが、「研究をしたい」という気持ちがないからです。」(女性, 1年生)

これらのほかにも学問を追求する気持ちが無いとの前提に、大学院は学術研究を行う場であり、研究者の育成が主要な機能であるとの認識があった。これは、既述の文部科学省(2023)によって明らかになった、人社・社会科学系大学院は研究者や大学教員志望者のための進路と考えられているということと合致する。

(3) 進学負担

ア) 金銭・時間：大学院進学によって発生する金銭的あるいは時間的な負担が、大学院への進学を諦める理由となっている。

「具体的には、学費が追加でかかること(年下の兄弟がいるのであまりかけたくない)や、学生期間が長くなると就職が遅くなり、結婚・出産などのライフイベントが遅くなることです。」(女性, 1年生)

「確かに大学で学んだ以外の分野に興味を持つことはあるかもしれないが、上位の学位を取得するために大学で学び直すだけの金銭的、そしてなにより時間的な余裕がないと思うから。」
(男性, 1年生)

これらの見解は、既述の「大学院教育を受けても経済的収入が増えるわけではない」という将来所得の観点と目下費用負担の余裕が無いという直近の課題がある。女性による進学＝結婚・出産の遅れ、という認識は、就職＝タイムリーな結婚・出産、と読み取れるが、これについてはライフイベントをめぐる認識の調査等によって検証が必要である。

イ) 社会環境：大学院で学ぶための社会的環境が整っていない状況が指摘されている。

「・・・日本においては研究者に対する十分な報酬の設定がなされておらず、研究者として成功できるのはほんの一握りである・・・。」(男性, 1年生)

「現在の日本では仕事と学びなおしの両立、ましてや仕事と学びなおしと育児のすべてを行うことを支援する制度がまだ不十分だと考えられるから。」(女性, 1年生)

日本のアカデミアにおける就職難や、大学院での勉強を支援する制度・インフラが少ないこと、さらに日本の仕事環境において大学院教育を尊重しない風潮等が挙げられている。

(4) 学習の形式

ア) 実践から学ぶ：ここにおける記述は、(1)で述べた職業的価値における実践経験の重要性の記述と類似しているが、「学びの形態」について言及していることに注目したい。

「現在のところ早く社会人になりたいという思いが強く、上位の学位をとるのではなく就職して働きながら得られる知識や経験を優先させたいと考えている。」(男性, 2年生)

「様々な側面で理解のある人でいたいため、大学院レベルの専門的な学び(＝学問)よりも対人関係や礼儀なども含めた社会的な学びが自分の中では重要。」(女性, 2年生)

いわゆる「Learning by Doing」の重要性が指摘されている。学問＝社会性の欠如と受け止められている節もあり、これについても別途調査を要する課題である。

イ) 資格試験：一方資格試験を重視する考えは、むしろ「学ぶ形式にとらわれずに」資格を取得すれば就職に不自由はない、という考え方である。

「将来学びなおしたい気持ちはあるが大学で学びなおしたいとは思わない。研究系の大学院を想定すれば、修士、博士課程では研究が求められるが、研究をしたいと思わない・・・、専門職大学院を想定すれば、大学在学中に資格をとってしまうつもりだから。」(女性, 2年生)

「私は公認会計士試験合格を目指しているため、学位取得の予定や希望はない。・・・公認会計士はもともと専門的な職業なため、資格を持っていれば公認会計士として働くために更なる学位は必要ない。そのため、公認会計士として働く夢のある私には上位の学位の取得は必要ないと考えられたからだ。」(女性, 1年生)

(5) 情報不足

修士号あるいは博士号取得者が得られる金銭的便益について、正確な情報が行きわたっていないらしいことは先に述べたが、ここではより直接的に大学院教育に関する情報が不足しているという

見解を示す。

「単純に自分が無知なだけであるが、修士や博士を取ることによって何をすることができるのかわからないため、興味がありません。」(男性, 2年生)

「勉強を続けたい気持ちもありますが、そもそも大学院というものがどういうものなのか、まだよくわかっていません。」(男性, 1年生)

主題分析の結果を受けて

主題分析によって抽出されたテーマに即し、大学院での教育を希望する場合しない場合両方の観点から、その理由を統合的に分析したい。

(1) 職業的価値：進学を希望する学生と希望しない学生双方において、最も多くが言及していたのが大学院教育の職業的価値であった。これは修士課程在籍者を対象に行った川村・渡邊(2023)、学士課程在籍者を対象に行った文部科学省(2023)ともに、上位課程進学を躊躇う理由として挙げているキャリア形成上の懸念とおおよそ一致する。これは、自身のキャリアパスを真剣に考えている者ほど大学院に進まないという捉え方もできる。専門や職業によって一律でないとは言え、大学院の職業的価値を明らかにして周知することは重要な対応策となるだろう。

(2) 学問的 pursuit：進学を希望する学生と希望しない学生双方が、学問追求への関心をその理由として挙げている。前者にとっては学問追求への興味が進学の重要な動機であり、後者は特定の分野の学問を深掘りすることに興味がないうために進学を望まないと述べる。どちらの場合も、学生は「大学院は学問を追求する場」という前提的理解を有している。大学院の課程は、修士のみ、修士から博士まで、専門職大学院に大きく分けられるが、修士のみの課程では特に社会科学系において、伝統的な研究者養成に則した教育方法をとっている一方で、職場で役立つ知識の伝達が重要であると認識されている傾向も強いと指摘されている(二宮 2020)。多様化が進む大学院教育の「中身」をより敏速且つ具体的に社会に伝えていくことが問われているのではないか。

(3) 国際的展開：進学を希望する学生の中には、大学院教育を通じて国際的活動を実現しようとする者もいる。具体的には、「その機会に留学をしたい」、「グローバルに優秀な人と交流したい」、「国際機関や外務省での勤務を希望しているため」などの声が聞かれた。これらの理由を挙げる学生数は比較的少ないが、日本の大学院教育が若手人材の国際的活動のパスウェイと捉えられているとも言える。翻って、国際的な専門職市場では大学院教育が必要とされているが、日本ではそうでもないと捉えられている。この含意については、日本の専門職で求められる知識や技能、教育の在り方、それらの国際市場との違いなどについて、慎重な検討が必要であろう。

(4) 進学に伴う負担感：進学を希望しない学生はその理由として「進学に伴う負担感」を挙げる顕著な傾向が見られた。特に、進学に伴う時間的及び金銭的な負担が進学を躊躇する原因となっている。大学院教育の収益性が高いとされることは先述の通りであるが、それ以前に、「今負担する余裕がない」ということが進学の妨げになっているのであれば公的支援の充実が対応策となろう。

(5) 学習の形式：大学院教育以外の学習形式を求める傾向も認められた。上記の他にも「資格は独学または資格取得用のスクールでいい」、「オンラインで学習するなどの形をとる」などの意見があり、学生たちはキャリア構築に際して柔軟性と選択肢の多様性を望んでいる様子が伺える。換言

すれば、現行の大学院教育制度、内容、方法が多様な学習ニーズに必ずしも対応していない可能性も示唆される。

(6) 情報不足：大学院への進学を希望しない理由として情報不足が指摘される傾向が顕著であった。大学院教育や修士・博士について「知識が少ない」「何を求めることができるのかわからない」など直接的な回答以外にも、賃金プレミアム、就職プレミアム、職業に近い大学院教育などについて学生や社会に情報が行き渡っていない状況が他の抽出されたテーマにおいても覗かれた。

量・質混合分析の試み

ここから、量・質両データを混合した分析を試みる。具体的には、将来上位の学位課程（修士・博士など）に進学する予定あるいは希望があると答えた回答者、無いと答えた回答者それぞれについて、その理由として抽出されたテーマと、回答者の①性別、②学年、③学部属性とを統合的に分析した。各属性を対象にテーマごとにカイ二乗分析を行った結果、以下の2件に有意な関係が確認された。

まず、「進学する」と回答したなかに、性別と「(3)国際的展開」の間で統計的に有意な関係が確認された（表6： $\chi^2(1) = 6.920, p < .05$ ）。女性は国際的なキャリア形成を理由に大学院に進もうとする傾向がある、と解釈できる。ロジスティック統計では、女性であることは大学院進学に負の効果を有する結果であった一方で、国際的キャリア形成を見据えた大学院進学には正の効果を有するという興味深い結果である。

表6. 国際的展開への言及と性別のクロス集計

	計 (N)	言及した	言及しなかった	カイ二乗 χ^2 (検定)
女性	25	20.0%	80.0%	6.920*
男性	63	3.2%	96.8%	
合計	88	8.0%	92.0%	

* $p < .05$

次いで、「進学しない」と回答したなかに、性別と「(2)学問的追求」の間で統計的に有意な関係が確認された（表7： $\chi^2(1) = 5.038, p < .05$ ）。学問的関心は、特に男性において大学院進学を希望しない理由ではない。変数に対してサンプル数が少ないため、統計的に信頼性の高い分析結果には至らないものの、モデルの有効性は一定程度認められる。混合分析では、調査対象者を増やし、調査対象者の多様性が拡大すれば、より広範な分析が可能となる。例えば、学部（専門領域）と資格試験に対する意識との関係性、学年（入学後年数）と情報の量や質に関する見解との関連性などを明らかにすることによって、学部や学年に対応した指導や情報提供が可能になるものと思われる。

おわりに

本研究では、日本の大学院への進学者がOECD主要国に比して少なく、しかも減少傾向にあることを示し、その理由を学生の大学院進学に対する認識や印象から探った。大学院進学者が少ないこと自体が問題であるという見解に基づくものではない。しかし、大学院で学びたい学問があるが学

表7. 学問的 pursuit への言及と性別のクロス集計

	計 (N)	言及した	言及しなかった	カイ二乗 χ^2 (検定)
女性	33	45.8%	54.2%	5.038*
男性	45	30.4%	69.6%	
合計	78	35.5%	64.5%	

*p<.05

ぶことができない、あるいは学問や研究に関心があるが大学院についてあまり知らないという実態があればそれへの対応は学習者と社会双方にとって重要な意味を持つ。本研究によって明らかになったいくつかの結果は大学院教育の量と質を拡充する観点から示唆的であった。それは、大学院のキャリア形成上の価値や魅力が学生や社会に伝わっていない、大学院は研究者になるための学問を追求する場という固定したイメージがある、大学院での学びを遂げる時間的・金銭的余裕がない、オンラインを含む柔軟な学びの機会が必要などである。これらの意見を受け止め対応することは大学での学びを充実させる方策となり、結果として社会や経済の要請に応えるものとなる。

さらに、本研究では探索的試行に留まったものの、学生の属性等の定量的情報とオープンエンドな記述に基づく質的情報を統合した分析は、今後複雑な教育現場を対象とした実証研究においてより網羅的な示唆を得ることに貢献するだろう。例えば、量的分析では、女性であることは大学院進学に負の効果を有する一方で、国際的キャリア形成を見据えた大学院進学には正の効果を有するという結果は、「混合分析」でこそ可能な知見である。混合分析は調査対象者数の増加によってその強みを発揮する。調査大学が増えれば、大学に関する定量的情報を取り入れることができ、大学の特性、地域の特性等を勘案して学生の声をより科学的に分析することが可能となる。大学教育や支援の課題にとどまらず、大学の機能強化から地域発展まで、多様な課題に貢献し得る研究が期待できる。

参考文献

- 天野郁夫 (2013a) 『高等教育の時代 上一戦間期日本の大学』中公叢書。
 天野郁夫 (2013b) 『高等教育の時代 下一大衆化大学の原像』中公叢書。
 伊藤彰浩 (1995) 「日本の大学院の歴史」市川昭午・喜多村和之編『現代の大学院教育』玉川大学出版部 pp.16-38。
 浦田広朗 (2015) 「大学院の変容と大学教員市場」『日本労働研究雑誌』660, pp.4-15。
 王傑 (2005) 「学部生の進路志向における家庭的背景の影響—中国の4大学を事例として—」『教育社会学研究』76, pp.245-263。
 川村真理・渡邊英一郎 (2023) 「修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2021年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告」科学技術・学術政策研究所。
<https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/6823> 【2024年3月20日参照】
 下山朗, 村田治 (2019) 「大学院進学の際的収益—就業構造基本調査を用いた賃金プレミアムと

- 内部収益率の推計—』『生活経済学研究』50, pp.1-18。
- 二宮祐 (2020) 「社会科学系修士課程大学院生の能力獲得」. 吉田文編, 『文系大学院をめぐるトリレンマ—大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』玉川大学出版部 pp.65-80。
- 端希子 (2022) 「なぜ博士課程進学はキャリア選択から除外されるのか—キャリア観・社会とアカデミアの関係性への認識に着目して—」『大学経営政策研究』12, pp.225-240。
- 原田健太郎, 和久田千帆 (2021) 「入学時点の変数と大学院への進路決定の関係—入学時の情報に基づく大学院進学の規定要因分析—」『大学入試研究ジャーナル』31, pp.189-195。
- 平尾智隆, 梅崎修, 田澤実 (2015) 「大学院卒の就職プレミアム—初職獲得における大学院学歴の効果—」『日本労務学会誌』16, 1, pp.21-38。
- 村澤昌崇 (2008) 「大学院の研究-大学院進学の規定要因と地位達成における大学院の効果-」. 中村高康編, 『階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会, pp.87-108。
- 村田治 (2024) 『大学教育の経済分析』日本評論社。
- 森川正之 (2013) 「大学院教育と就労・賃金：マイクロデータによる分析」. 経済産業研究所。
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13j046.pdf> 【2024年5月24日参照】
- 文部科学省 (2024) 『学校基本調査』。
- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2024) 『科学技術指標2024』文部科学省科学技術・学術政策所。
- 文部科学省高等教育局 (2023) 「人文科学・社会科学系の学部学生における大学院進学意向調査」
www.mext.go.jp/content/240209-mxt_koutou02-000033845-01.pdf 【2024年3月20日参照】
- 安井健悟 (2019) 「大学と大学院の専攻の賃金プレミアム」『経済分析』199, pp.42-67。
- 李敏 (2006) 「中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究—上海を事例として—」『教育社会学研究』78, pp.257-278。
- Braun, V., & Clarke, V. (2006). Using thematic analysis in psychology. *Qualitative research in psychology*, 3(2), 77-101.
- Christou, P. A. (2024). Thematic Analysis through Artificial Intelligence (AI). *The Qualitative Report*, 29(2), 560-576.
- Hanson, J. M., Paulsen, M. B., & Pascarella, E. T. (2016). Understanding graduate school aspirations: The effect of good teaching practices. *Higher Education*, 71, 735-752.
- Johnson, R. B., & Onwuegbuzie, A. J. (2004). Mixed methods research: A research paradigm whose time has come. *Educational Researcher*, 33(7), 14-26.
- Morgan, D.L. (2013). *Integrating Qualitative and Quantitative Methods: A Pragmatic Approach*. Sage Publication.

Factors Influencing Graduate Education Enrollment Among Humanities and Social Science Students: An Exploratory Analysis Using Mixed-Methods Research

Yukari MATSUZUKA, Shuoyang MENG

Abstract

The number of undergraduate graduates enrolling in graduate programs peaked in 2010 and has since declined. In particular, students in the humanities and social sciences are noted for their reluctance to pursue advanced education. Drawing on an overview of graduate school enrollment trends in these fields and comparing them with those in other developed countries, this study captures individual perspectives on why students decide to or not to pursue graduate education. The qualitative data were empirically analyzed using thematic analysis with AI coding and integrated with quantitative data regarding students' attributes. The thematic analysis identified issues such as insufficient information on graduate education, a fixed image of what such education entails, time and financial constraints associated with obtaining advanced degrees, and a demand for more flexible learning formats. The integrated analysis further suggested that various student attributes influence these issues. A mixed-method approach will enable a more scientific analysis of the qualitative data derived from complex educational settings, particularly as the survey sample expands and additional information on individual and institutional attributes is incorporated.

